

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	12,139,015	12,648,677	実質収支比率	9.6	4.8			
市町村名	阿久根市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	11,525,865	12,332,143	経常収支比率	89.9	87.0	(94.1)	(92.0)	
					首都	×	歳入歳出差引	613,150	316,534	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	10,942	8,057	標準財政規模	6,267,169	6,487,420			
						×	実質収支	602,208	308,477	財政力指数	0.34	0.33			
人口	27年国調(人)	21,198	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	293,731	-98,055	公債費負担比率	11.5	13.1			
	22年国調(人)	23,154			過疎	○	積立金	533,405	592,853	健全化判断比率					
	増減率(%)	-8.4			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	21,533	第1次	27年国調	1,421	22年国調	1,635	低開発	○	積立金取崩し額	519,643	322,876	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	21,435		指数表選定	○	実質単年度収支	307,493	171,922	実質公債費比率	7.1	8.0				
	28.01.01(人)	21,916	第2次					基準財政収入額	1,957,312	1,904,801	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	21,823						基準財政需要額	5,482,117	5,635,033					
	増減率(%)	-1.7	第3次					標準税収入額等	2,465,677	2,396,546					
	うち日本人(%)	-1.8						経常経費充当一般財源等	5,668,348	5,758,078					
面積(km ²)	134.29						歳入一般財源等	8,493,226	8,354,583						
人口密度(人/km ²)	158														
世帯数(世帯)	9,196														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,567,940	9,625,522				
	市区町村長	1	7,200		一般職員	189	538,839	2,851	うち公的資金	7,984,949	7,990,814				
	副市区町村長	1	5,832		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,418,271	576,573				
	教育長	1	5,459		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,710		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	200,000	200,000				
	議会副議長	1	2,900		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,026,207	2,012,445				
	議会議員	14	2,630		合計	189	538,839	2,851	財政調整基金	716,936	714,861				
					ラスバイレス指数				92.7	減債基金	3,464,967	2,857,087			
										其他特定目的基金					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,931,399	15.9	1,931,399	32.1	普通税	1,930,531	100.0	16,679		議会費	128,806	1.1	-	128,799
地方譲与税	130,105	1.1	130,105	2.2	法定普通税	1,930,531	100.0	16,679		総務費	2,285,197	19.8	98,277	2,074,481
利子割交付金	1,163	0.0	1,163	0.0	市町村民税	720,985	37.3	-		民生費	4,448,395	38.6	4,567	2,297,135
配当割交付金	2,887	0.0	2,887	0.0	個人均等割	31,369	1.6	-		衛生費	723,690	6.3	101,522	568,860
株式等譲渡所得割交付金	1,635	0.0	1,635	0.0	所得割	564,881	29.2	-		労働費	15,809	0.1	-	348,414
地方消費税交付金	373,803	3.1	373,803	6.2	法人均等割	40,350	2.1	-		農林水産業費	644,413	5.6	145,259	185,950
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	84,385	4.4	16,679		商工費	240,725	2.1	16,228	272,572
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	931,533	48.2	-		土木費	854,075	7.4	703,453	331,185
自動車取得税交付金	15,174	0.1	15,174	0.3	軽自動車税	916,403	47.4	-		消防費	352,334	3.1	18,191	663,433
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	81,128	4.2	-		教育費	727,005	6.3	97,191	17,345
地方特例交付金	4,241	0.0	4,241	0.1	鉱産税	196,885	10.2	-		災害復旧費	80,945	0.7	-	976,801
地方交付税	4,224,771	34.8	3,520,295	58.4	特別土地保有税	-	-	-		公債費	1,024,471	8.9	-	-
普通交付税	3,520,295	29.0	3,520,295	58.4	法定外普通税	-	-	-		諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	704,476	5.8	-	-	目的税	868	0.0	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	868	0.0	-		歳出合計	11,525,865	100.0	1,184,688	7,880,076
(一般財源計)	6,685,178	55.1	5,980,702	99.3	入湯税	868	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	3,051	0.0	3,051	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	91,875	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	104,243	0.9	8,183	0.1	水利地益税等	-	-	-						
手数料	30,944	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	1,664,793	13.7	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,931,399	100.0	16,679						
都道府県支出金	1,288,793	10.6	-	-										
財産収入	92,502	0.8	33,061	0.5										
寄附金	64,896	0.5	-	-										
繰入金	610,882	5.0	-	-										
繰越金	316,534	2.6	-	-										
諸収入	305,827	2.5	578	0.0										
地方債	879,497	7.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	281,197	2.3	-	-										
歳入合計	12,139,015	100.0	6,025,575	100.0										

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	98.3	98.0
現・計	98.7	98.3
市町村民税	92.4	92.2
純固定資産税	88.1	88.1

区分	平成28年度	平成27年度
公営事業等への繰出	1,452,470	56,146
国民健康保険事業会計の状況	68,498	-198,646
再差引収支	1,364	3,616
加入世帯数(世帯)	-	5,731
被保険者数(人)	-	63
被保険者1人当り	415,721	171
保険税(料)収入額	966,887	433
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,163,559	44.8	3,254,911	3,188,078	50.6
人件費	1,508,950	13.1	1,439,823	1,409,086	22.3
うち職員給	782,210	6.8	732,736	-	-
扶助費	2,630,138	22.8	838,287	802,191	12.7
公債費	1,024,471	8.9	976,801	976,801	15.5
元利償還金	1,024,471	8.9	976,801	976,801	15.5
うち元金	937,079	8.1	889,409	889,409	14.1
うち利子	87,392	0.8	87,392	87,392	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,096,673	44.2	4,261,668	2,480,270	39.3
物件費	1,272,023	11.0	1,024,422	837,526	13.3
維持補修費	23,418	0.2	20,876	20,876	0.3
補助費等	988,854	8.6	821,080	669,751	10.6
うち一部事務組合負担金	435,457	3.8	435,457	435,457	6.9
繰出金	1,451,106	12.6	1,246,936	952,117	15.1
積立金	1,228,922	10.7	1,148,004	-	-
投資・出資金・貸付金	132,350	1.1	350	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,265,633	11.0	363,497	-	-
うち人件費	187,843	1.6	68,236	-	-
普通建設事業費	1,184,688	10.3	346,152	-	-
うち補助	496,185	4.3	84,786	-	-
うち単独	646,858	5.6	248,121	-	-
災害復旧事業費	80,945	0.7	17,345	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,525,865	100.0	7,880,076	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 鹿児島県阿久根市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,143	11,530	613	602	611	9,568	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	12,143	11,530	613	602	611	9,568	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	4,080	4,024	56	56	406	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(施設勘定)	40	38	1	1	15	13	-	-	
3 介護保険特別会計(事業勘定)	2,951	2,875	76	76	448	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	317	316	1	1	138	-	-	-	
5 介護保険特別会計(サービス事業勘定)	16	14	2	2	-	-	-	-	
6 交通災害共済特別会計	4	3	0	0	-	-	-	-	
7 水道事業会計	355	279	76	920	1	654	3	-	法適用企業
8 簡易水道特別会計	479	479	0	0	68	1,989	1,096	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				1,057		2,656	1,096		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 鹿児島県市町村総合事務組合	14,254	12,809	1,445	1,445	310	-	-	
2 阿久根地区消防組合	492	486	6	6	-	370	230	
3 北薩広域行政事務組合	1,103	878	224	21	-	417	20	
4 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,973	1,969	4	4	0	-	-	
5 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	277,097	265,172	11,924	11,924	1,891	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				13,400		787	250	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 阿久根市美しい海のまちづくり公社	4	32	10	-	-	-	-	-	
2 阿久根食肉流通センター	151	777	168	-	-	-	-	-	
3 阿久根市土地開発公社	0	151	1	-	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			179						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	1,151,640	1,136,443	1,024,471	18.5	将来負担額	9,695,467	9,625,522	9,567,940	172.3	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	929,867	978,129	1,098,283	19.8	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	35,511	44,833	52,340	0.9	組合等負担等見込額	147,637	277,746	250,180	4.5	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	55,554	59,988	51,116	0.9	退職手当負担見込額	2,094,823	1							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

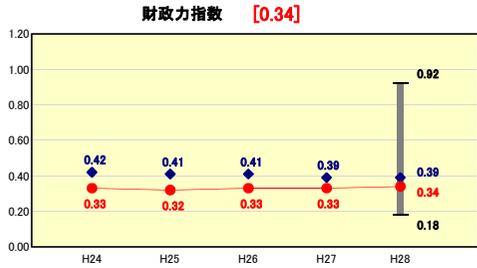
鹿児島県阿久根市

人口	21,533	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	21,435	人(H29.1.1現在)			
面積	134.29	km ²			
歳入総額	12,139,015	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	11,525,865	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	602,208	千円	実質公債費比率	7.1	%
標準財政規模	6,267,169	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	9,567,940	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
			(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

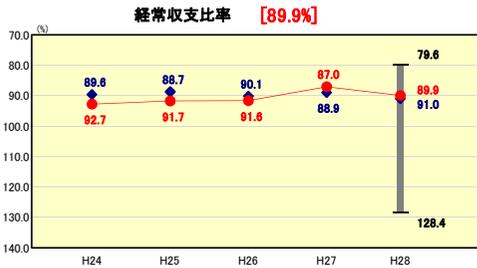
財政力



類似団体内順位 76/128 全国平均 0.50 鹿児島県平均 0.28

財政力指数の分析
 平成28年度は地方消費税交付金の基準財政収入額への算入額が増加し、過去の事業に活用した地方債(過疎対策事業債等)の償還終了等による公債費の歳出減等により基準財政需要額が減少したため、平成27年度より、0.1ポイント増加した。しかしながら、以前として地方税の減収が続いており、自主財源が乏しく地方交付税や国庫支出金等への依存度が高い財政構造にあり、また、扶助費の増加等により需要額が増加しているため、類似団体内平均値を下回っている。
 職員給与減額等を実施し人件費を抑制しているが、今後も行財政改革による歳入の抑制を行うとともに、市税徴収率の向上を図る等歳入確保に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 49/128 全国平均 92.5 鹿児島県平均 90.0

経常収支比率の分析
 過去に発行した地方債の償還終了等により公債費が減少しているものの、扶助費、補助費等が年々増加していることから、経常収支比率は2.9ポイント増加した。全国平均、鹿児島県平均、類似団体内平均値のいずれも下回っているが、地方交付税をはじめとする経常一般財源が減少傾向であるため、引き続き、地方税をはじめとする自主財源の確保を図るとともに、行財政改革による事務事業の見直しを行い、経常経費の節減を図る。

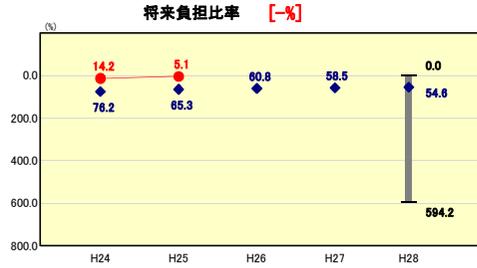
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 21/128 全国平均 123,135 鹿児島県平均 135,629

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 経常的人件費(退職手当組合負担金を除く)は減少しているが、それを上回る委託料をはじめとする物件費の増額が増加していること、また、人口減少の影響により、人口1人当たりの決算額が増加している。全国平均を上回っているものの、職員給与減額等を実施し経常的人件費を抑制していることから、鹿児島県平均、類似団体内平均値を下回っている。
 今後も行財政改革の推進により適正な人事管理、コスト低減等歳出の抑制に努める。

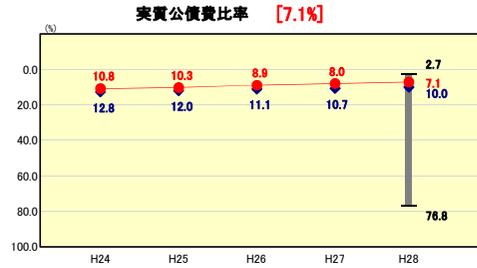
将来負担の状況



類似団体内順位 1/128 全国平均 34.5 鹿児島県平均 14.7

将来負担比率の分析
 地方債現在高及び退職手当負担見込額の減少に加え、充当可能基金が増加しているため、将来負担額を充当可能財源等が上回り、将来負担比率は算定されなかった。今後も将来の負担軽減のため、計画的な地方債発行・基金管理を行い、財政の健全化に努める。

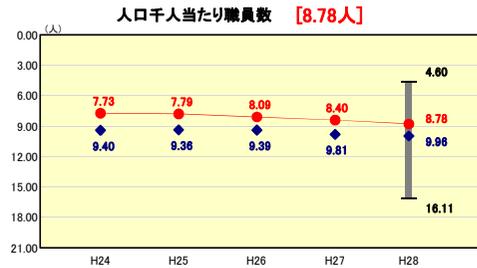
公債費負担の状況



類似団体内順位 20/128 全国平均 6.9 鹿児島県平均 7.3

実質公債費比率の分析
 元利償還金の額が減少したため、実質公債費比率は前年度より0.9ポイント減っており、年々減少している。全国平均を上回っているもの、鹿児島県平均、類似団体内平均値は下回っている。
 現在進行中の大規模事業の事業費と合わせ、新規事業・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、計画的な地方債発行に努める。

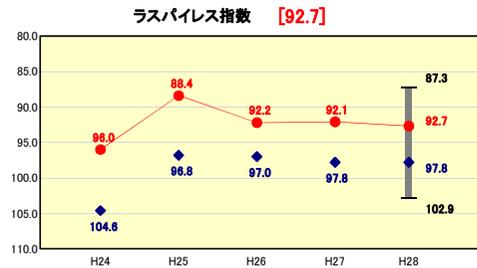
定員管理の状況



類似団体内順位 43/128 全国平均 7.90 鹿児島県平均 8.62

人口千人当たり職員数の分析
 平成28年度は5人職員数が増加したことに合わせ、人口減少の影響により指数が0.38人増加しており、全国平均、鹿児島県平均を上回っているが、類似団体内平均値は下回っている。
 今後も行政改革大綱等に基づき、住民サービスの低下を招くことのないよう適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 4/128 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析
 職員給与削減率を前年度より低減し実施したことで、指数が0.6ポイント増加したが、全国市平均、全国町村平均、類似団体内平均値のいずれも下回っている。
 今後も給与制度等の見直しを行いながら、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

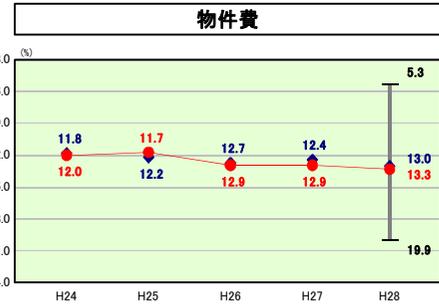
鹿児島県阿久根市

経常収支比率の分析

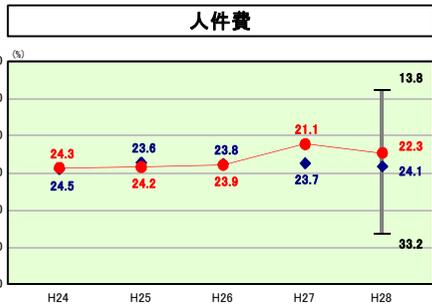
人口	21,533	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,435	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.29	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	12,139,015	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,525,865	千円			
実質収支	602,208	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	6,267,169	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
地方債現在高	9,567,940	千円			



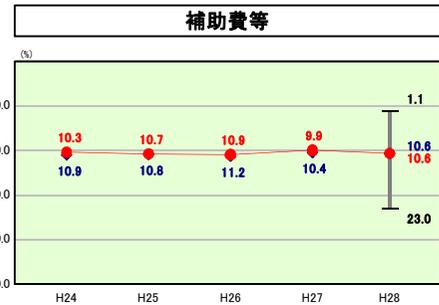
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



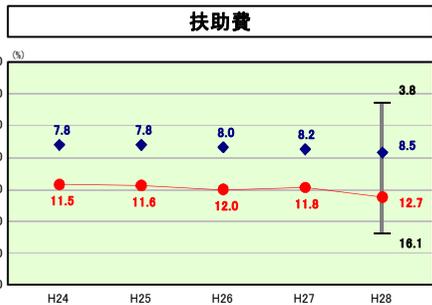
物件費の分析
 備品購入費は減少しているものの、賃金や委託料等の経費が増加していることから、物件費総額が増となり、前年度より0.4ポイント増となっている。全国平均は下回っているものの、鹿児島県平均、類似団体内平均値を上回っていることから、今後も事務事業の見直し、維持管理経費の縮減等に努め、更なるコスト削減に努める。



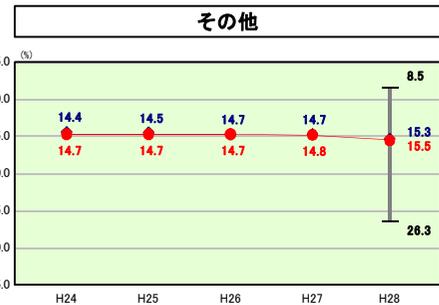
人件費の分析
 退職手当組合負担金を含む人件費総額、また、経常的人件費ともに減少したものの、公債費の減少等により経常経費総額に占める人件費の割合が増加したことから、1.2ポイント増となっている。全国平均、鹿児島県平均、類似団体内平均値のいずれも下回っており、今後も引き続き適正な定員・給与管理に努める。



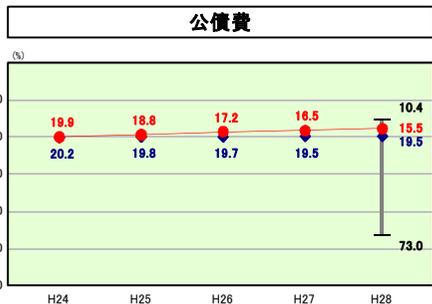
補助費等の分析
 青年就農給付金や国庫負担金等精算返納金等により補助費等が増加したため、0.7ポイント増となっている。類似団体内平均値と同率であるが、全国平均、鹿児島県平均を上回っており、今後も補助事業の精査、見直しを行い、更なる抑制を図る。



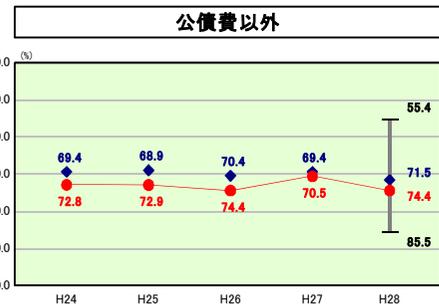
扶助費の分析
 年金生活者等支援臨時福祉給付金事業を含む臨時福祉給付金事業による増加等により、前年度より0.9ポイント増加した。全国平均、鹿児島県平均、類似団体内平均値のいずれも上回っており、今後も単独事業の見直しや適正な資格審査、給付事業に努める。



その他の分析
 その他経費の総額は減少していますが、公債費の減少等により経常経費総額に占めるその他経費の割合が増加したことから、0.7ポイント増となっており、全国平均、鹿児島県平均、類似団体内平均値のいずれも上回っている。主な経費の繰出金の総額は減少しましたが、国民健康保険特別会計(事業勘定)への繰出金の減少が主な要因であり、その他の特別会計においては増加傾向にある。今後も特別会計への繰出金の増加が見込まれるため、独立採算性の原則を堅持しつつ経営健全化、合理化、効率化に努める。



公債費の分析
 地方債の発行抑制に努めてきたことから、地方債残高及び元利償還額が減少しており、全国平均、鹿児島県平均、類似団体内平均値のいずれも下回っている。今後は、現在進行中の大規模事業等により増加が見込まれるため、新規事業・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、計画的な地方債発行に努める。



公債費以外の分析
 経常経費の総額は減少していますが、決算総額に占める経常経費の割合の増加により、前年度より3.9ポイント増加し、全国平均は下回ったものの、鹿児島県平均、類似団体内平均値を上回っている。今後も増加が見込まれる扶助費、繰出金については事業の見直しや経営健全化等を図り、物件費、補助費等については事務事業の見直しにより更なるコスト削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

鹿児島県阿久根市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

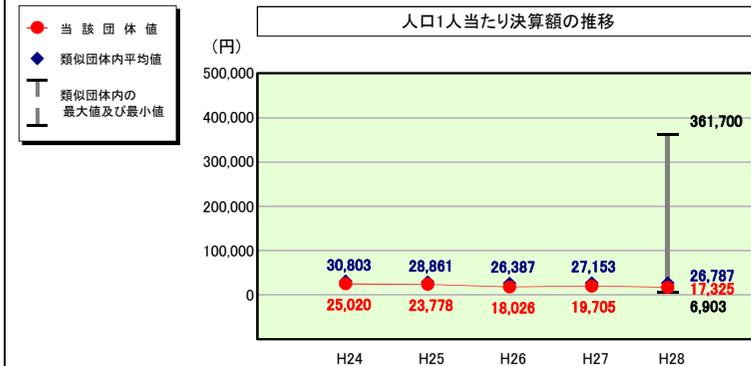
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,508,950	70,076	88,814	▲ 21.1
賃金 (物件費)	95,539	4,437	7,348	▲ 39.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	254,960	11,840	9,064	30.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	917	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	94,338	4,381	3,976	10.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	187,843	8,723	2,094	316.6
▲退職金	▲ 221,779	▲ 10,299	▲ 9,674	6.5
合計	1,919,851	89,159	102,550	▲ 13.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.78	9.96	▲ 1.18
ラスパイレス指数	92.7	97.8	▲ 5.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

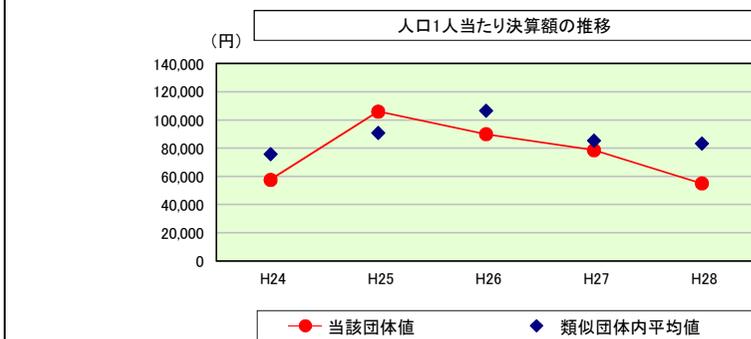


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,024,471	47,577	68,120	▲ 30.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	52,340	2,431	17,609	▲ 86.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	51,116	2,374	2,944	▲ 19.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,582	352	1,200	▲ 70.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 47,876	▲ 2,223	▲ 3,946	▲ 43.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 714,573	▲ 33,185	▲ 59,158	▲ 43.9
合計	373,060	17,325	26,787	▲ 35.3

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	1,312,176	57,650	▲ 22.2	75,709	12.7	▲ 34.9
うち単独分	793,970	34,883	▲ 14.8	35,212	0.0	▲ 14.8
H25	2,394,052	105,964	▲ 83.8	90,961	20.1	63.7
うち単独分	1,087,977	48,155	38.0	37,720	7.1	30.9
H26	2,000,195	89,880	▲ 15.2	106,614	17.2	▲ 32.4
うち単独分	1,426,486	64,100	33.1	45,545	20.7	12.4
H27	1,722,514	78,596	▲ 12.6	85,459	▲ 19.8	7.2
うち単独分	775,724	35,395	▲ 44.8	44,378	▲ 2.6	▲ 42.2
H28	1,184,688	55,017	▲ 30.0	83,280	▲ 2.5	▲ 27.5
うち単独分	646,858	30,040	▲ 15.1	43,123	▲ 2.8	▲ 12.3
過去5年間平均	1,722,725	77,421	0.8	88,405	5.5	▲ 4.7
うち単独分	946,203	42,515	▲ 0.7	41,196	4.5	▲ 5.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

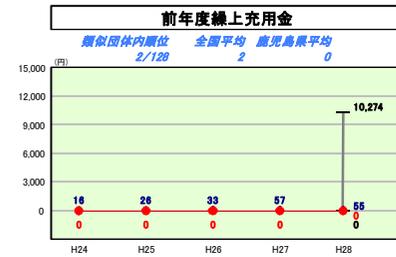
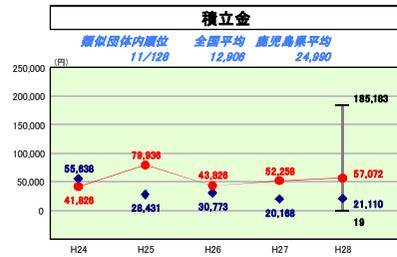
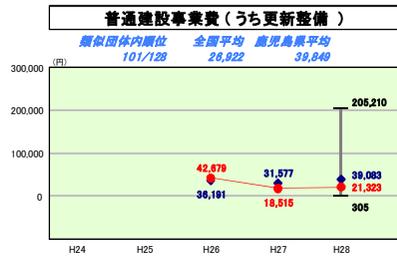
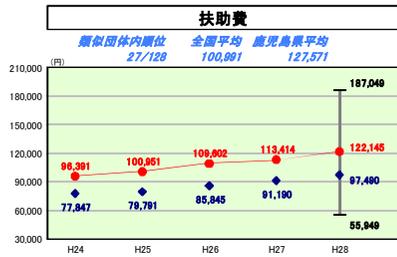
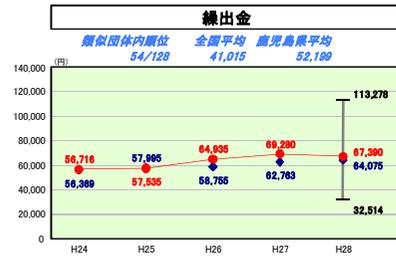
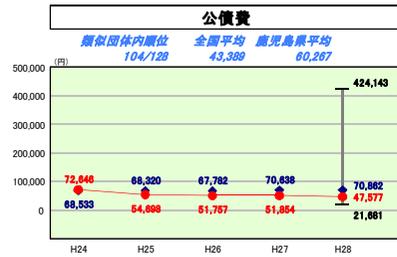
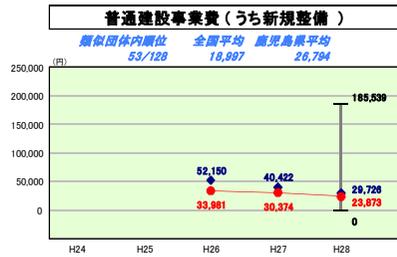
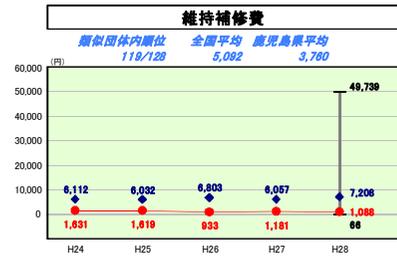
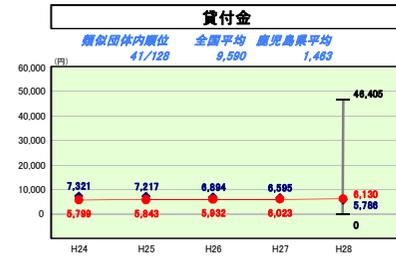
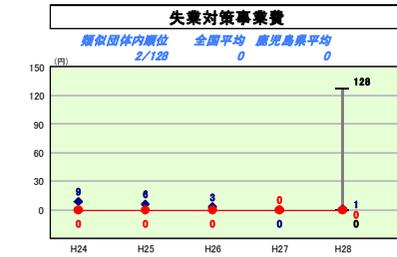
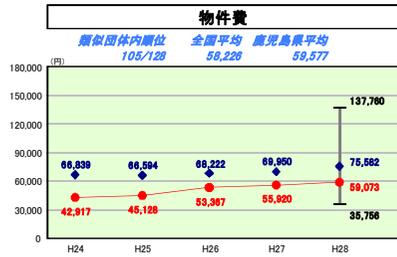
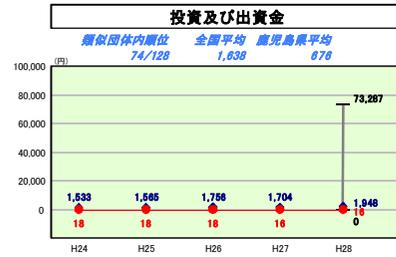
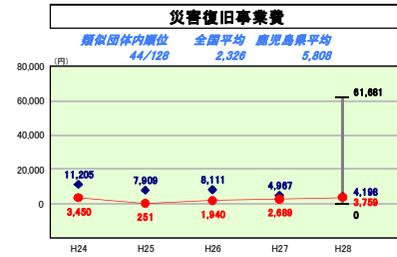
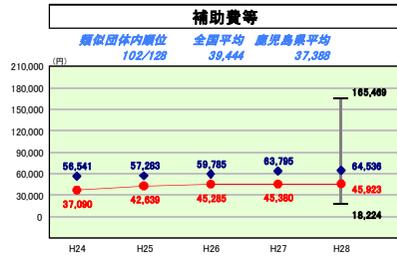
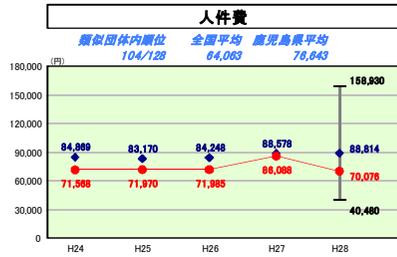
平成28年度

鹿児島県阿久根市

人口	21,533	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,435	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	134.29	km ²	実質公債比率	7.1	%
歳入総額	12,139,015	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,525,965	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実収支	602,208	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	6,287,169	千円			
地方債残高	9,587,940	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

平成27年度決算における人件費の増加は、退職手当組合負担金の精算に伴う一時的な増であり、経常的人件費については減少傾向にある。
 物件費や補助費等は、類似団体内平均値を下回っているものの増加傾向にあるため、今後も事業の精査・見直し、維持管理経費の削減等に努め、更なるコスト削減に努める必要がある。
 扶助費や繰出金が年々増加傾向にあり、今後も増加が見込まれるため、事業の見直しや経営健全化等を図る必要がある。
 また、現在進行中の大規模事業により、普通建設事業費の増及びその後の公債費の増が見込まれることから、大規模事業と合わせ、新規事業・継続事業ともに事業内容の精査・検証・執行管理を行い、計画的な事業遂行に努める必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

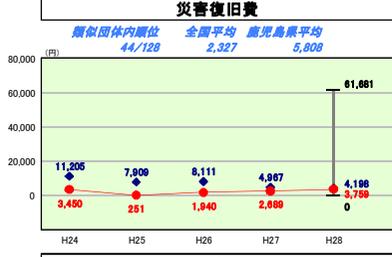
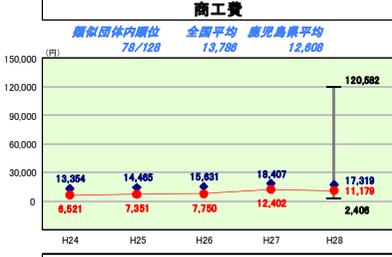
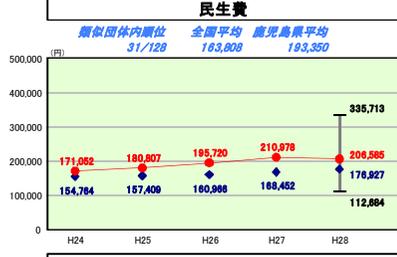
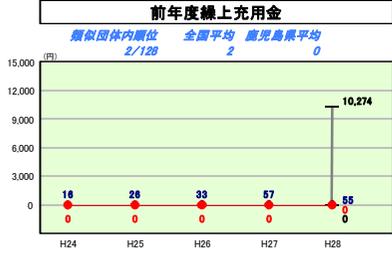
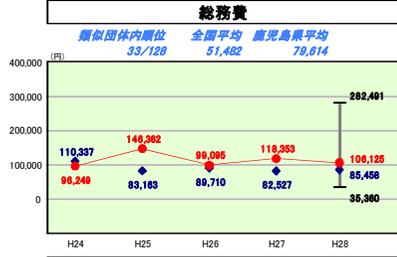
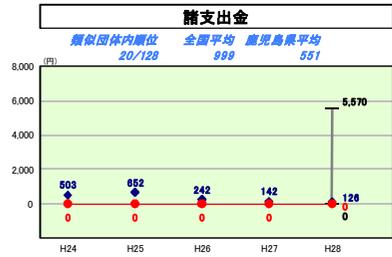
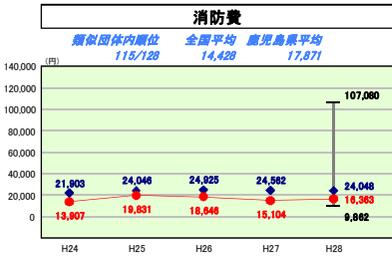
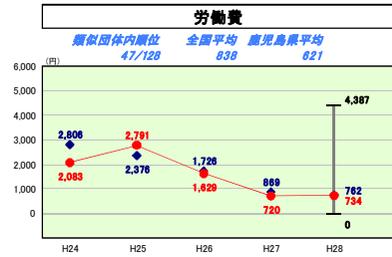
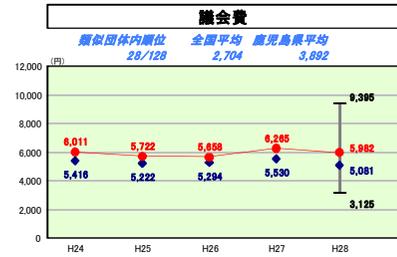
平成28年度

鹿児島県阿久根市

人口	21,533	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,435	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	134.29	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	12,139,015	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,525,965	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	602,208	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	6,267,169	千円			
地方債残高	9,587,940	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

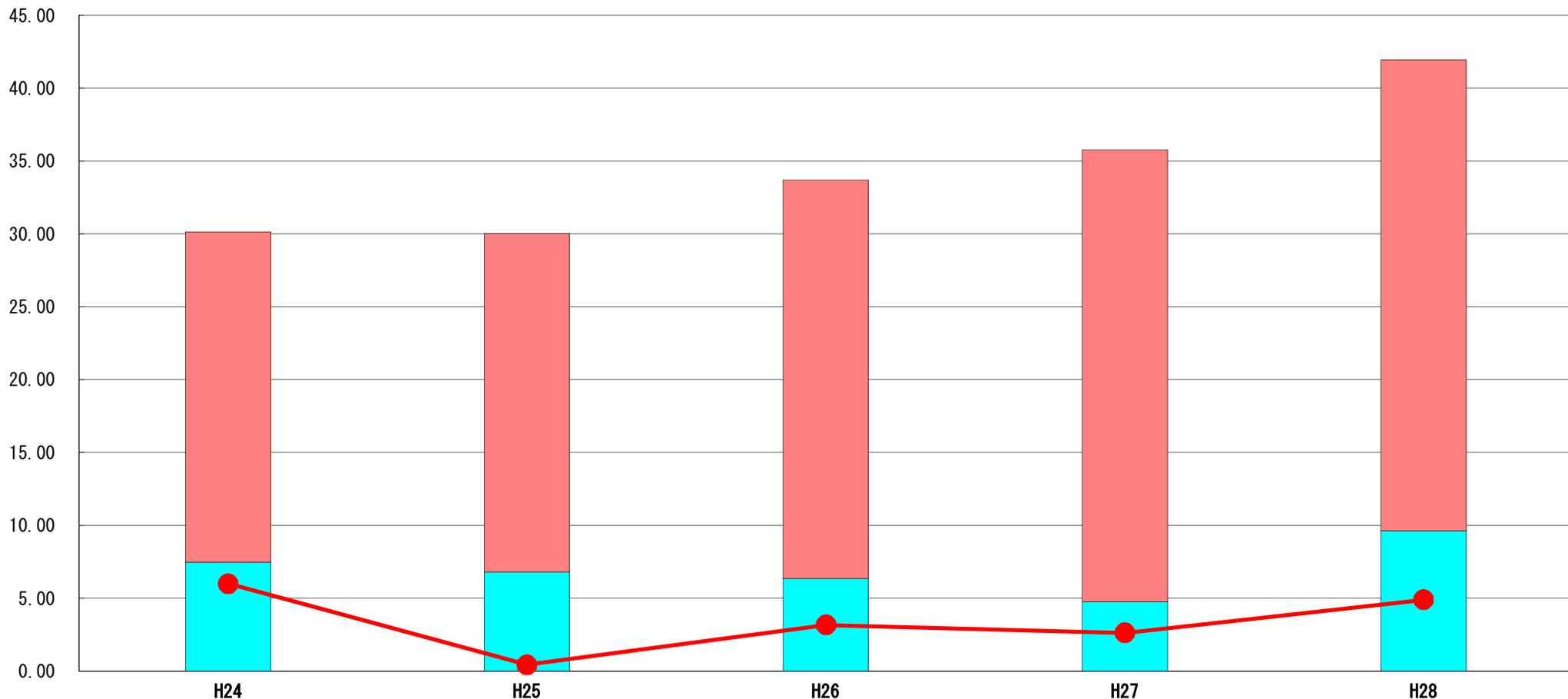
介護給付事業等の扶助費や特別会計への繰出金の増加により、民生費が年々増加傾向にあり、今後増加が見込まれるため、事業の見直しや経営健全化等を図る必要がある。
 また、物件費や補助費等の増加により商工費が増加傾向にあるため、事務事業の見直しにより更なるコスト削減に努める必要がある。
 現在進行中の大規模事業により、総務費や衛生費、教育費の増、また、後年度における公債費の増加が見込まれることから、大規模事業と合わせ、新規事業・継続事業とともに事業内容の精査・検証・執行管理を行い、計画的な事業遂行に努める必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

鹿児島県阿久根市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
■ 財政調整基金残高		22.67	23.25	27.32	31.02	32.33
■ 実質収支額		7.48	6.79	6.37	4.76	9.61
● 実質単年度収支		6.01	0.45	3.19	2.65	4.91

分析欄

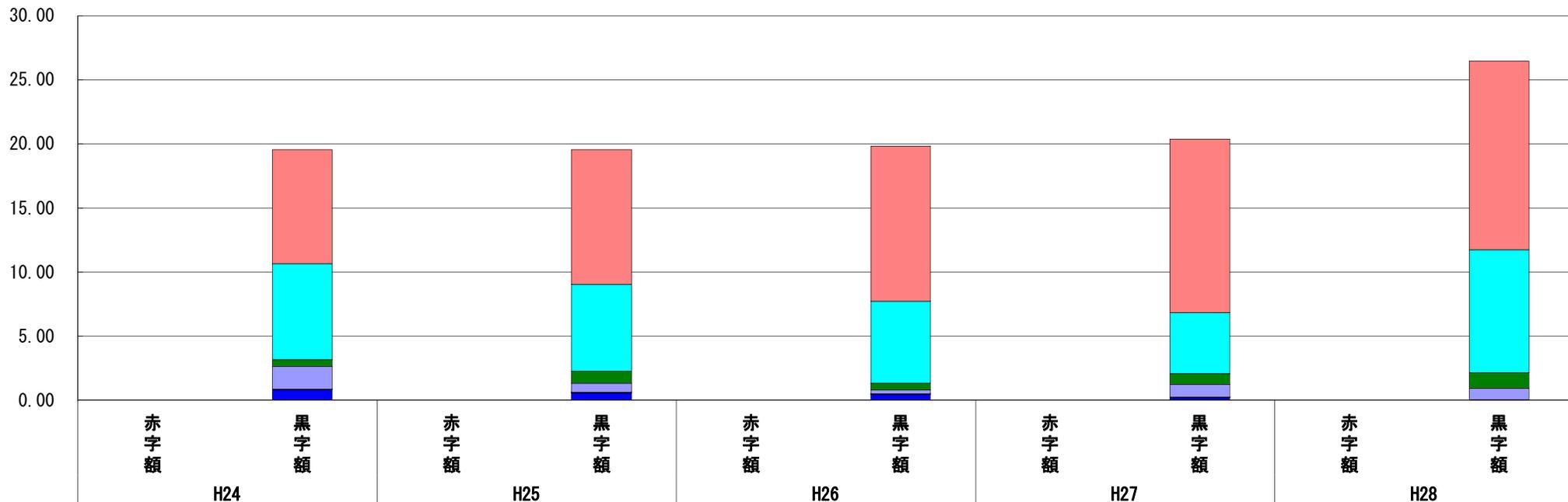
財政調整基金は、将来に備え年々積み増しを行い、健全な財政運営が図られており、今後も継続して、適正な基金管理に努める。
 実質収支比率は、近年継続して7%前後で推移しており、平成28年度決算における実質収支比率は、9.61%となっている。
 また、実質単年度収支は黒字が継続していることから、今後も引き続き、適正な財政運営に努める。
 現在進行中の大規模事業により後年度必要となる経費の財源とするため、可能な限り基金残高の確保を図り、事務事業の見直し等による更なるコスト抑制を行い、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

鹿児島県阿久根市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計	8.91	10.48	12.10	13.56	14.68
一般会計	7.48	6.78	6.37	4.75	9.60
介護保険特別会計(事業勘定)	0.50	0.92	0.51	0.79	1.21
国民健康保険特別会計(事業勘定)	1.79	0.71	0.33	1.02	0.89
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	0.02	0.01	0.01	0.02	0.02
国民健康保険特別会計(施設勘定)	0.02	0.01	0.03	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01
交通災害共済特別会計	0.01	0.03	0.03	0.00	0.00
その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	0.83	0.58	0.45	0.22	0.00

分析欄

全会計において黒字で推移しており、連結実質赤字額は発生していないが、各特別会計とも財政運営が厳しい状況であり、一般会計からの繰出しが必要な状況である。
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、簡易水道特別会計をはじめとする各特別会計への繰出金が増加傾向にあるため、独立採算制の原則を堅持しつつ、歳入確保に努めるとともに、経営の合理化、効率化による歳出抑制に努め、健全財政の維持を図る。

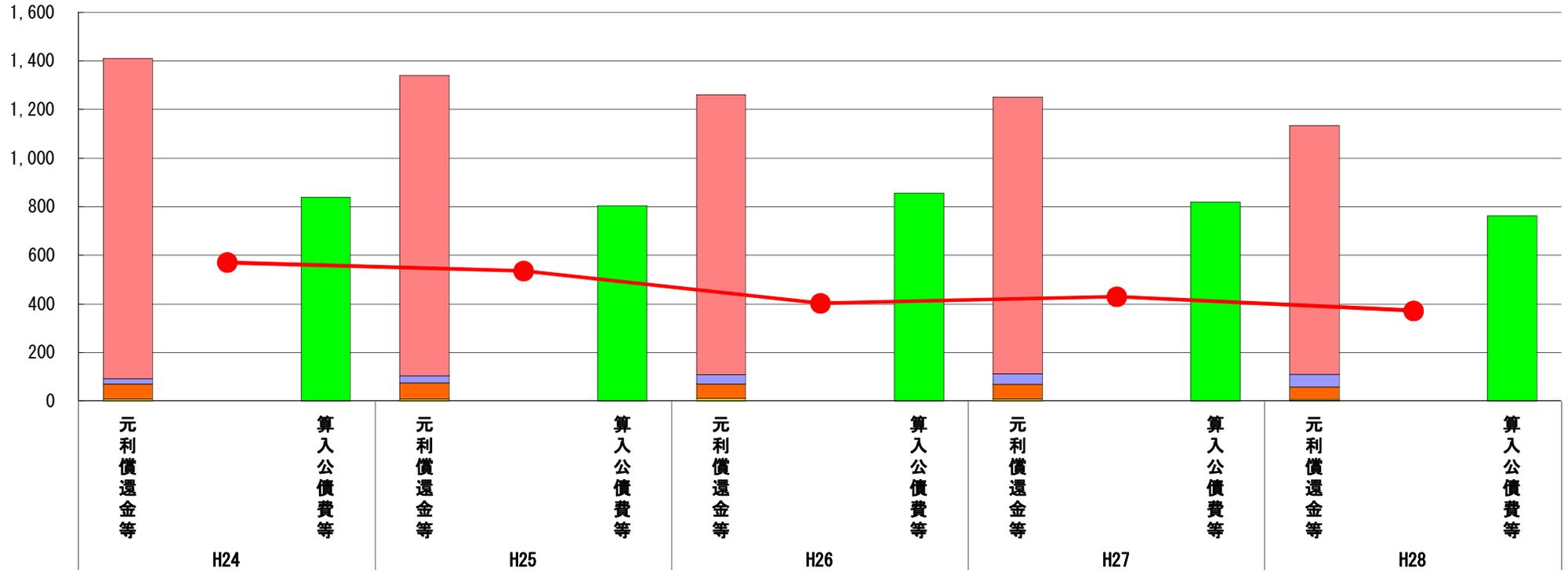
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

鹿児島県阿久根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,317	1,236	1,152	1,136	1,024
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		21	28	36	45	52
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		62	66	61	60	51
	債務負担行為に基づく支出額		10	10	11	9	8
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		839	804	857	819	762
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		571	536	403	431	373

分析欄

地方債の発行抑制に努めてきたことから元利償還金が減少しており、また、過疎対策事業債等の交付税算入率の高い有利な地方債の活用にも努めたことで、算入公債費等も高い割合を占めている。

現在進行中の大規模事業により、後年度における公債費の増加が見込まれることから、新規事業・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、長期的な視点のもと、交付税算入率が高い有利な地方債の活用と計画的な発行を行い、健全な財政運営に努める。

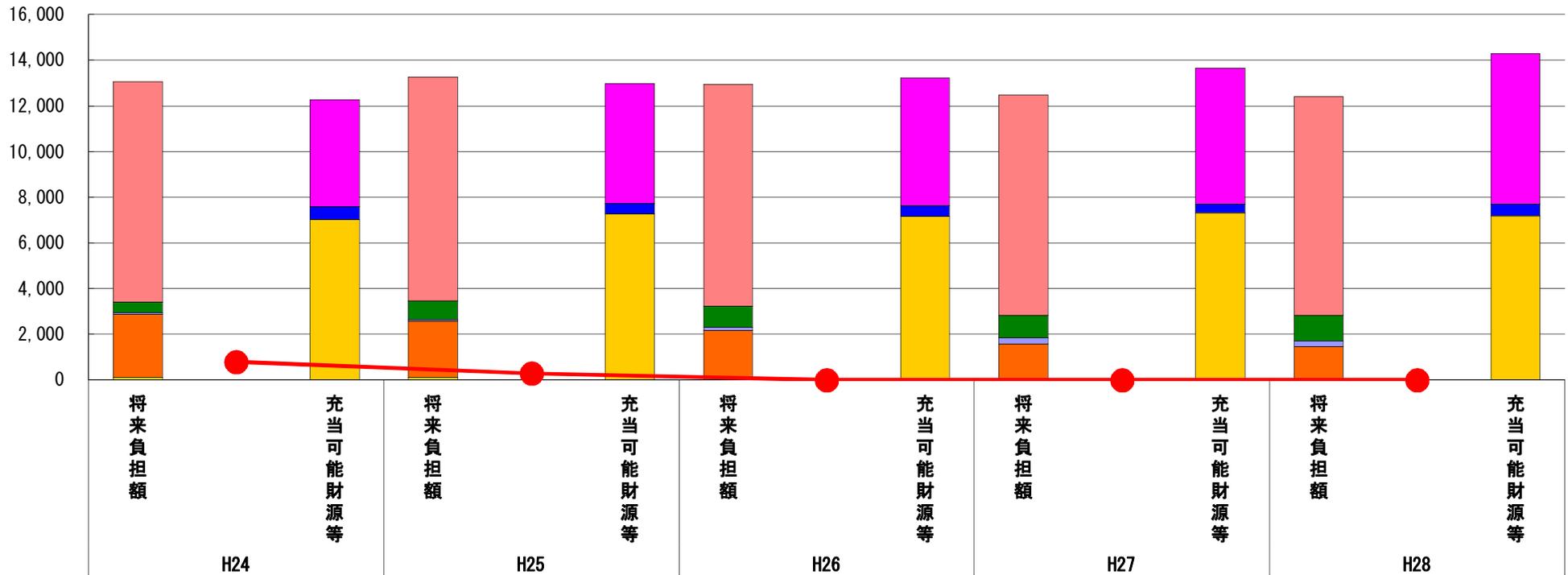
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

鹿児島県阿久根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,632	9,796	9,695	9,626	9,568
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		483	817	930	978	1,098
	組合等負担等見込額		83	71	148	278	250
	退職手当負担見込額		2,751	2,456	2,095	1,559	1,473
	設立法人等の負債額等負担見込額		109	113	66	19	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,670	5,232	5,595	5,937	6,590
	充当可能特定歳入		582	457	460	390	522
(A) - (B)	将来負担比率の分子		790	292	▲ 290	▲ 1,179	▲ 1,903

分析欄

地方債現在高は減少傾向にあり、また、支給率引下げ等により退職手当負担見込額も大きく減少したことに加え、充当可能基金が増加しているため、将来負担比率は算定されなかった。

現在進行中の大規模事業により、地方債現在高の増加が見込まれることから、新規事業・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、長期的な視点のもと、交付税算入率が高い有利な地方債の活用と計画的な発行を行い、健全な財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。